

2017年度 国費予算編成等への提言・要望

2016年12月16日

民進党北海道総支部連合会
代 表 佐々木隆博
北海道議会 民進党・道民連合議員会
会 長 勝部 賢志

<総務省>

地方財政の充実・強化について

- 1 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額等は、国が一方的に決定するのではなく、国と地方の十分な協議のもとで決定すること。
- 2 子育て・医療・介護等の社会保障、環境対策、地域交通の維持、人口減少対策、農林水産業の維持・強化等を担うことで増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、安定的な行財政運営に必要な地方交付税及び地方一般財源総額を確保・拡充すること。
- 3 地方交付税については、自治体の行財政運営に支障が生じないよう、交付税の財源保障機能を損なわず、人口規模の違いや条件不利地域等を基本とし地域実情を踏まえ算定すること。

<国土交通省>

交通対策について

- 1 JR北海道は運行路線の半分を「維持困難」と公表し、地域での公共交通が崩壊する懸念が生じている。住民が各地域で住み続け、産業を維持するための重要な基盤であるJR路線の今後の検討がJR北海道、北海道、沿線自治体の間で進んでいない。国として鉄路の維持に向けた支援強化をするとともに、検討に参画すること。
- 2 住民生活に不可欠なバス、離島航路等への支援措置を充実すること。
- 3 道内空港の運営の民間委託については、所在自治体、地域住民等との協議を十分に重ね、住民生活や地域経済への寄与を前提とすること。

<経済産業省>

エネルギー政策について

- 1 北海道は、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱・雪氷熱など再生可能エネルギー資源に恵まれた地域であり、それを活用したエネルギーの「地産地消」や「自給率向上」に向け、地域分散型の電力の利活用を、積極的に支援・育成する措置を講ずること。再生可能エネルギーの導入拡大等のために、

北海道・本州間連系設備（北本連系）をはじめとする送電網の増強等の整備を加速すること。

- 2 北海道電力泊原子力発電所をはじめとする原発の再稼働については、「原子力規制委員会の厳格な規制基準に基づく安全対策の徹底」、「責任と実効性ある避難計画の策定と訓練の実施」、「関係自治体・住民の理解と合意」の3条件を前提とすること。泊原発については、地震・津波対策及び住民避難を含む安全対策を徹底すること。
- 3 電源開発大間原子力発電所は、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえて計画を抜本的に見直すこと。また、計画見直しまで建設工事は凍結すること。
- 4 東京電力福島第一原子力発電所の事故処理費用が十分な説明もないまま電気料金に上乘せされている。負担のあり方については、費用等に関する情報を公開し、事業者負担等を実施した上で、論議すること。
- 5 北海道では現在も国内唯一の坑内掘り炭鉱での生産が継続中で、それを活用した研修が、発展途上国の採炭技術支援に重要な役割を果たしており、事業を継続実施すること。また、その継続等のために環境負荷低減等に配慮した石炭火発の新設等に支援すること。

＜厚生労働省＞

1 地域医療について

地域で暮らす最重要の基盤である医療の深刻な状況が続いている。医師等の確保対策を進め、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。実施が目前に迫った国民健康保険制度の都道府県単位化に際しては自治体等との十分な協議を重ね、財政措置も含む適切な支援を行うこと。

2 保育について

保育所等利用待機児童の解消や、保育の質の維持向上のために、保育士不足の解決が急務であり、賃金や勤務条件の整備が求められている。保育士等の処遇改善等を進め、潜在保育士の発掘等の保育の担い手確保を進めること。

3 介護について

介護報酬の引き下げ等に起因して人手不足に拍車がかかり、介護サービスの提供が地方では一層困難になっている。介護の担い手を確保するため、処遇や労働条件の改善を図ること。